

令和2年度 基本評価調書

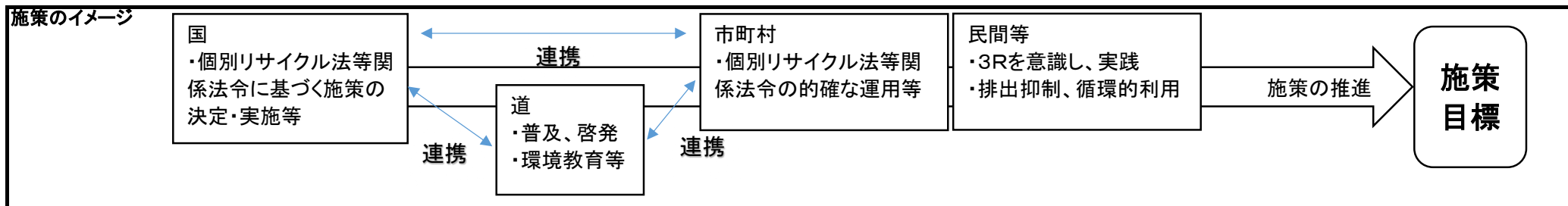
施策名	循環型社会の形成	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 築地原 康志	施策コード	03 - 04
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	循環型社会推進課企画調整係 24-311 気候変動対策課温暖化対策係 24-231	関係課	循環型社会推進課 気候変動対策課	政策体系コード	1(4)B

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・バイオマスが豊富に賦存する道内にあつては、市町村と関係事業者によるバイオマス利活用の取組を加速させる必要があり、種類や量に、地域的な偏りがあるため、その特性に応じた利活用システムの構築が必要である。</p> <p>・これまでの普及啓発により、道民や事業者の3R意識の醸成は図られつつあるが、道民一人1日当たりのごみの排出量は依然として全国平均を上回っていること、再生利用量が少なく最終処分量の多い汚泥、廃プラスチック類等産業廃棄物の種類によってリサイクルが進んでいないことなどから、引き続き、各種普及啓発やリサイクル関連設備の整備を促進する必要がある。</p> <p>・リサイクル産業のさらなる育成やリサイクル製品の利用拡大を図る必要がある。</p>	<p>・本道に豊富に存在するバイオマスなど循環資源の利活用や、既存産業の技術基盤などを活かしたりリサイクル関連産業の展開などにより北海道らしい循環型社会の形成を促進する。</p> <p>・一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによって、循環型社会の実現を目指し、ひいては本道のすぐれた自然環境を保全し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指す。</p>	H30	2,153,046
		R1	2,961,402
		R2	2,374,586

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【バイオマス利活用の推進】	1(4)B	・関係7府省による「バイオマス産業都市」への総合的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスに関する窓口・総合調整機能を環境生活部に一元化 ・北海道バイオマスネットワーク会議の運営 ・北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催 ・バイオマス利活用に関するメールマガジンの発信 	-	-
【3Rの推進】	1(4)B	個別リサイクル法等関係法令に基づく施策の実施	3Rハンドブックの作成や3R推進フェア・キャンペーンによる普及啓発・環境教育の実施	個別リサイクル法等関係法令の的確な運用等	3Rを意識した循環型のライフスタイル、ビジネススタイルの実践等
【廃棄物の適正処理の推進】	1(4)B	・各種法制度の整備や適切な運用や地方公共団体の取組を支援	・排出事業者、処理業者に対して立入検査を実施し、必要な指導を行い、適正処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に基づき、区域内における一般廃棄物を適正に処分する	・排出者責任の原則、拡大生産者責任を認識し、排出抑制、循環的利用に取り組む
【リサイクル関連産業の振興】	1(4)B	-	<ul style="list-style-type: none"> ・循環資源利用促進税を活用した事業者への補助 ・リサイクル製品認定制度の普及拡大 	-	-



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業	0333	災害廃棄物の処理に関する事務	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」や「国全体の強靱化へ貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。	災害が発生した際に円滑な災害廃棄物の処理が図られ、災害からの速やかな復興、復旧がなされるよう、国とも連携し、市町村を対象とした研修会の開催や、災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画策定を促進する。

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) | Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業					

令和2年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 — 04
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(4)B 【創生】 A3482 【強靱化】 B4111 【公約】 C0107	【バイオマス利活用の推進】 ◎バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定への支援 ○産学官で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」を通じて、情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を図る。 ○バイオマス等再生可能エネルギー導入等の取組に対する支援の充実について、国に提案・要望を実施。(令和2年5月)	【バイオマス利活用の推進】 ・バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定の支援を実施。 ・産学官の連携による「バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な利活用システムの検討、情報共有の促進等を通じた普及啓発を実施。 ・バイオマス等再生可能エネルギー導入等の取組に対する支援の充実について、国に提案・要望を実施。(令和2年7月) ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・「バイオマスネットワーク会議」総会、事例報告・検討会等の開催が現時点で未定。	各地域総合開発期成会等の要望など、バイオマス利活用に係る支援の充実などについて期待されており、これらの意見を踏まえて、毎年、国に要望している。
1(4)B	【3Rの推進】 ◎3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3Rを推進。 ○3Rのうち、取組みが遅れている2R(排出抑制、再利用)を進めるため、普及啓発を実施。(3R推進月間ポスター作成等)	【3Rの推進】 ・3Rハンドブックの作成・配布(令和2年3月) ・3R推進フェア・キャンペーンを14振興局で実施等(令和元年度) ・3R推進月間のポスターの制作(令和元年10月)	
1(4)B	【廃棄物の適正処理の推進】 ○夜間・休日のパトロールやヘリコプター、不法投棄対策指導員による監視の実施、排出事業者、産業廃棄物処理業者等への立入検査の実施により、廃棄物の適正処理を推進。 ○国とも連携し、市町村を対象とした研修会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業の実施。	【廃棄物の適正処理の推進】 ・令和元年6月の環境月間に13振興局で夜間・休日パトロールを実施。 ・令和元年6月の環境月間に胆振・日高地域において、ヘリコプターによるスカイパトロールを実施。 ・通報事案に対し振興局職員及び不法投棄対策指導員による立入検査を実施。 ・産業廃棄物処理事業者への立入検査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月下旬～5月下旬まで見合わせ。 ・市町村災害廃棄物処理計画の支援について、道東7市町村を対象に支援を実施。	
1(4)B	【リサイクル関連産業の振興】 ◎「循環資源利用促進税」を活用し、研究開発から事業化創出、設備整備まで総合的な支援を行う。 ◎リサイクル製品認定制度等の運用により、リサイクル関連産業の振興を図る。	【リサイクル関連産業の振興】 ・産業廃棄物の排出抑制や循環利用を促進するため、北海道立総合研究機構によるリサイクル技術の研究開発への支援を行っているほか、事業者等による設備整備・研究開発への支援を行う予定。 ・リサイクル製品認定制度を運用し、リサイクル製品の利用を促進した(R1新規認定数:1製品、合計:192製品(R2.3末))	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 -	バイオマスの利活用の推進	0707	水産林務部林業木材課	・バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定等に対する支援を実施。 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・「バイオマスネットワーク会議」総会、事例報告・検討会等の開催が現時点で未定。
		0512	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課	
		1001	企業局発電課	
施策・部局 -	「北海道廃棄物不法処理対策戦略会議」を設置し、情報共有を行うとともに、廃棄物の不法処理の防止とこれらに対する迅速かつ的確な対応実施(新規)	-	各戦略会議構成機関	・「北海道廃棄物不法処理対策戦略会議」を実施予定(例年、1月開催予定)
施策・部局 -	リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	-	総務部法人局独立行政法人課	・関係各部連携のもと、リサイクル施設整備や研究開発への支援(循環資源利用促進税事業)、各種普及啓発(建設産業ふれあい展におけるリサイクル製品のPRなど)等を行った。
		-	建設部建築政策局建設管理課	
		0512	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課	
地域・民間	行政のみでは、広大な道内全域を監視することは困難であることから「不法投棄等撲滅協定」を締結し、民間事業者等から情報提供を受けられる体制を構築(新規)	-	北海道電力(株)、北海道農業協同組合長会、北海道森林組合連合会	・不法投棄等撲滅協定に基づき、随時、情報提供を受け付けている。(現時点では情報提供はなし。)
		-	北海道漁業協同組合連合会、(公社)北海道トラック協会	
		-	(一社)北海道建設業協会、NTT北海道グループ、北海道電力ネットワーク(株)	
地域・民間	室蘭市におけるPCB広域処理事業について、安全かつ適正な事業実施を監視するため、室蘭市と協力して学識経験者や公募委員で構成する「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」を開催する。	-	室蘭市	・室蘭市におけるPCB廃棄物処理事業について、有識者や関係機関により構成される会議を年に3回程度開催し、期限内の安全かつ確実な事業終了に向けて、監視や助言、情報の共有を実施 ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・会議の委員に高齢の方などいることから、感染拡大防止のため、書面開催による対応とし、必要な情報の共有を図ることとした。
地域・民間	廃棄物の循環的利用に係る課題を協議し、循環型社会の実現に向けた具体的な取組を一丸となって促進するため、排出事業者や再生利用事業者、有識者、関係行政機関で構成する「北海道循環資源利用促進協議会」に参画するとともに、北海道経済連合会が事務局である「エコロジア北海道21推進協議会」と連携し、「資源リサイクルフォーラム」を開催する。		北海道循環資源利用促進協議会構成員	未利用資源の有効活用に関する技術や環境・リサイクル関連ビジネスを幅広く紹介することなどを目的として、エコロジア北海道21推進協議会との共催で、道内最大級のビジネスイベントである「ビジネスEXPO」において「資源リサイクルフォーラム」を開催した(R1年11月)。
			エコロジア北海道21推進協議会	

令和2年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	-	-	-	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	
循環利用率(%)		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	・循環利用率は5年ごとの調査のため、毎年度の達成度合等を算定することは出来ない。
		基準値	15.7	目標値	16.3	最終目標値	17%	年度	H29	R2	進捗率	
【指標の説明】 経済社会に投入されるものの全体量のうち、循環量の占める割合 【アウトプット指標】 北海道循環型社会形成推進基本計画における目標値	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	16.3	17		
	北海道総合計画 北海道環境基本計画 北海道循環型社会形成推進基本計画		1(4)B	増加	(循環利用量/物質投入量) × 100		実績値	15.7	-	-		
							達成率	-	-	-		

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H27	H28	H29	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	D	-	
廃棄物の最終処分量(万t)		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	D	-	・本年度新たに基準値等を設定したため算定不可。 ・H29～は北海道循環型社会形成推進基本計画(第2次)を基準としている。
		基準値	100	目標値	93.6	最終目標値	82	年度	H29	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内産業廃棄物の最終処分量 【アウトプット指標】 北海道循環型社会形成推進基本計画における目標値	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	93.6	82		
	北海道総合計画 北海道環境基本計画 北海道循環型社会形成推進基本計画		1(4)B	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) × 100		実績値	100	-	100		
							達成率	-	-	-		

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	達成率は、前期北海道強靱化計画(H27～R1)における基準値(H25:0)を用いて算出している。 【外的要因】 市町村では災害廃棄物処理実務の専門的な情報、知見が不足していることなどのため。
		基準値	10	目標値	24	最終目標値	60	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画における目標値	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	17.1	24.0	60.0		
	北海道強靱化計画		1(4)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	12.0	-	12.0		
							達成率	70.2	-	20.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03	—	04
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0318	1(4)B	浄化槽保守点検業指導費	浄化槽保守点検業者の登録・監視・指導のための業務	循環型社会推進課		1,119	0	0.2	1.6	1.8	15,375
0319	1(4)B	浄化槽設置整備事業費	浄化槽の設置整備事業を国の補助を受けて実施する市町村に対する補助及び指導監督を実施するための業務	循環型社会推進課		337	169	0.4	1.0	1.4	11,425
0320	1(4)B	浄化槽法等浄化槽に関すること(権限移譲を含む)	権限移譲に関する事務、法の解釈及び法に基づく指導、環境省からの調査の実施など指定検査機関である社団法人北海道浄化槽協会に関する事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.7	1.0	7,920
0321	1(4)B	空き缶等散乱防止対策推進事業費	空き缶等散乱防止条例に基づき、空き缶等の散乱防止対策を推進するための巡回指導や普及啓発等に要する経費	循環型社会推進課		212	0.2	0.2	0.2	0.4	3,380
0322	1(4)B	循環型社会形成の推進に関する事務	循環型社会形成の推進に関する条例、基本計画の策定及び進行管理、廃棄物処理計画の策定及び審議会の運営等に関すること並びに各種表彰等対外的調整事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,168
0323	1(4)B	循環型社会推進課総合調整等業務	議会、予算、人事、給与、服務、文書管理、陳情、請願、広報・広聴等に関する課内総合調整事務	循環型社会推進課		0	0	3.6	0.2	3.8	30,096
0324	1(4)B	3R推進費	3Rの取組を促進するための普及啓発、3R運動に要する経費	循環型社会推進課		507	507	0.3	0.0	0.3	2,883
0325	1(4)B	エコランド北海道21プラン推進費	民間主体で事業化が見込まれるリサイクル施設について、整備を促進するための検討に要する経費	循環型社会推進課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0326	1(4)B	循環型社会形成推進費(自動車リサイクル推進費)	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく登録・許可事務及び業者に対する監視指導のための業務	循環型社会推進課		2,166	391	0.6	0.0	0.6	6,918
0327	1(4)B	循環型社会形成推進費(PCB適正処理推進費)	道内に保管されているPCB廃棄物及び15県から広域的に受け入れているPCB廃棄物について、適正かつ円滑に処理を図るための体制整備等を行うための業務	循環型社会推進課		12,349	1,906	1.6	1.1	2.7	33,733
0328	1(4)B	循環資源利用促進税事業費	循環資源利用促進税を財源とした産廃の排出抑制等に関する各種施策に係る事務	循環型社会推進課		30,265	0	0.8	2.4	3.2	55,609
0329	1(4)B	清掃施設等指導監督費	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物に関する業務	循環型社会推進課		363	182	0.6	3.4	4.0	32,043

0330	1(4)B	ごみの広域処理に関する調整事務	市町村におけるごみ処理の広域化推進に係る調整事務	循環型社会推進課		21,630	21,630	0.8	0.4	1.2	31,451
0331	1(4)B	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	市町村が行う一般廃棄物処理の排出・処理実態把握、排出量削減指導	循環型社会推進課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0332	1(4)B	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の処理に関する事務	一般廃棄物処理施設設置、指定区域の指定、形質変更届等の届出の受理、審査及び市町村における適正処理が困難な一般廃棄物の処理対策に関する事務	循環型社会推進課		0	0	1.4	2.4	3.8	30,096
0333	1(4)B	災害廃棄物の処理に関する事務	台風等の災害により発生する一般廃棄物の適正処理に関する事務	循環型社会推進課		0	0	1.2	1.0	2.2	17,424
0334	1(4)B	海岸漂着物地域対策推進事業費	海岸漂着物及び海底漂流ごみの回収・処理、発生抑制に係る調査事業等の市町村補助に係る事務。発生抑制対策に係る調査検討・シンポジウム開催関連事務。	循環型社会推進課		263,470	6,107	1.3	1.3	2.6	284,062
0335	1(4)B	産業廃棄物監視指導費	廃棄物処理法に基づく、産業廃棄物排出事業者等の監視・指導等に関する業務	循環型社会推進課		28,028	6,749	1.2	13.6	14.8	145,244
0336	1(4)B	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物の処理に関する事務	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可、届出、再生利用業の指定に係る審査等の事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	6.0	6.3	49,896
0337	1(4)B	許可業者等に対する不利益処分に に関する事務	廃棄物処理法、自動車リサイクル法に基づく不利益処分に係る行政手続法に定める事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.5	0.8	6,336
0338	1(4)B	PCB廃棄物の譲渡の認定に関する 事務	PCB廃棄物特別措置法施行規則第8条に基づき行う事務	循環型社会推進課		0	0	0.1	1.4	1.5	11,880
0339	1(4)B	産業廃棄物の適正な処理に関する 事務	産業廃棄物処理施設の設置等に関する疑義照会、事前相談、事前協議に係る対応、総合振興局、振興局職員の指導、環境省及び政令市との協議・調整、各種会議・検討会の開催、廃棄物に係る講習会の認定、産業廃棄物処理状況、排出実態の把握、優良な産業廃棄物処理業者の認定、育成等に係る事務	循環型社会推進課		0	0	2.3	3.5	5.8	45,936
0340	1(4)B	道外廃棄物等の搬入に関する事前 協議に係る事務	道外廃棄物等の搬入に係る事前協議等の審査事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,376
0341	1(4)B	刑事訴訟法第197条第2項に基づく 捜査関係事項に対する回答	同法に基づき照会のあった事項に対する回答の作成に関する事務	循環型社会推進課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,168
0342	1(4)B	廃棄物に関する相談対応	産業廃棄物に関するさまざまな相談、疑義照会、苦情等への対応に係る事務	循環型社会推進課		0	0	0.2	1.6	1.8	14,256
0343	1(4)B	廃棄物の不法処理防止に関する事 務	不法投棄等の不法処理事案の改善に向けた進行管理や環境省と連携した実態調査、道民等からの通報の対応業務、関係行政・司法機関との連絡調整に係る事務	循環型社会推進課		0	0	1.8	20.9	22.7	179,784
0344	1(4)B	循環型社会形成の推進に関する条 例に関する事務	産業廃棄物を保管する場所の届出の受理	循環型社会推進課		0	0	0.0	0.2	0.2	1,584

0409	1(4)B	3R連携推進事業	・リサイクル製品認定制度や廃棄物減量化の優良事例表彰制度の運用により、リサイクル製品の開発・製造やその利用、企業における廃棄物の減量化の取組などを促進し、3Rの取組を推進する業務	気候変動対策課		246	246	2.8	0.0	2.8	22,422
0410	1(4)B	循環資源利用促進税事業費	循環資源利用促進税を財源とした産廃の排出抑制等に関する各種施策に係る事務	気候変動対策課		915,505	0	2.4	2.4	4.8	953,521
0411	1(4)B	循環資源利用促進税基金積立金	税務課が徴収する法定外目的税に相当する額から徴収に要する経費の相当額を控除した額を基金に積み立てる事務	気候変動対策課		773,940	773,859	1.4	0.0	1.4	785,028
0412	1(4)B	グリーン購入の促進に係る事務	北海道のグリーン購入に係る調達方針の作成。実績報告の取りまとめ・調達促進、市町村におけるグリーン購入の促進に係る事務	気候変動対策課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
0413	1(4)B	北海道循環利用促進協議会の運営	産学官が一体となり北海道における循環利用を進めるための標記協議会を運営	気候変動対策課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0414	1(4)B	バイオマス利活用推進事業費	産学官の連携により道内のバイオマス利活用方策を検討するとともに、セミナーの開催など普及啓発の実施により、道産バイオ燃料(BDF)の地産地消の取組の促進を図る業務	気候変動対策課		601	601	1.9	0.0	1.9	15,649
0415	1(4)B	地域バイオマス利活用推進事業費	バイオマス産業都市選定市町村におけるバイオマス利活用の取組に対する補助に係る事務	気候変動対策課		323,848	201	0.7	0.0	0.7	329,392
計						0	2,374,586	812,548	30.9	66.2	97.1

令和2年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(4)B					1	-	<循環利用率[-]> 循環利用率に5年毎の調査であり、算定不可。
1(4)B					1	-	<廃棄物の最終処分量[-]> 本年度新たに基準値等を設定したため算定不可。
1(4)B				1		D指標あり	<市町村における災害廃棄物処理計画の策定率[D]> 災害廃棄物処理実務の専門的な情報、知見が不足していることなどのため。
計	0	0	0	1	2	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	バイオマスの利活用、廃棄物の適正処理、リサイクル関連産業の振興の各分野で、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により「バイオマスネットワーク会議」総会、事例報告・検討会等の開催が例年の開催時期に開催できず、年度上期の普及啓発に支障が生じた。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	バイオマス等再生可能エネルギー導入等の取組に対する支援の充実について、毎年、国に要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各地域総合開発期成会等の要望など、バイオマス利活用に係る支援の充実などについて期待されており、これらの意見を踏まえて、毎年、国に要望している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	バイオマスの利活用についてはワンストップ窓口を活用し、関係する施策・部局の間で連携した成果が確認できる。バイオマスやリサイクルの推進など政策の実現に向けた取組として、地域や事業者と効果的に連携した成果が確認できる。
判定			C
・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0333	災害廃棄物の処理に関する事務	「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0414	バイオマス利活用推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定の支援を実施する。 ・産学官による「バイオマスネットワーク会議」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて会議やフォーラムのオンライン開催を活用するなどして、バイオマスの効率的な利活用システムの検討、情報共有の促進等を通じた普及啓発を実施する。	拡充：バイオマス利活用推進事業
②	<新たな取組等> ・3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3R、特にプラスチックごみを中心としたリデュース(排出抑制)・リユース(再利用)の2Rを優先した取組を推進する。	改善：3R連携推進事業 改善：3R推進費
③	<新たな取組等> ・市町村での災害廃棄物処理計画の策定が進むよう、国とも連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施していく。	改善：災害廃棄物の処理に関する事務

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	0333	災害廃棄物の処理に関する事務	・災害が発生した際に円滑な災害廃棄物の処理が図られ、災害からの速やかな復興、復旧がなされるよう、国とも連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画策定を促進する。	

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	0414	バイオマス利活用推進事業費	・バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定の支援を実施する。 ・産学官による「バイオマスネットワーク会議」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて会議やフォーラムのオンライン開催を活用するなどして、バイオマスの効率的な利活用システムの検討、情報共有の促進等を通じた普及啓発を実施する。	

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	3					4

次年度新規事業 (予定)

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0324	3R推進費	改善	改善
0333	災害廃棄物の処理に関する事務	改善	改善
0409	3R連携推進事業	改善	改善
0414	バイオマス利活用推進事業費	改善	拡充